



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 市光工業株式会社

コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) オードバディ アリ

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長

(氏名) 白土 秀樹

TEL 0463-96-1442

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	23,653	10.8	△520	—	△282	—	△386	—
27年3月期第1四半期	21,345	6.0	262	△20.2	346	△47.3	187	△67.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △103百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 345百万円 (△76.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△4.03	—
27年3月期第1四半期	1.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年3月期第1四半期	88,659		24,309		25.5	235.99
27年3月期	87,216		24,561		26.2	237.98

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 22,629百万円 27年3月期 22,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		1.50	—	1.50	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	14.5	600	—	1,100	67.7	900	87.9
通期	104,000	10.4	2,000	289.1	3,100	△0.6	2,700	14.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無  
詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	96,036,851 株	27年3月期	96,036,851 株
28年3月期1Q	142,342 株	27年3月期	139,564 株
28年3月期1Q	95,895,366 株	27年3月期1Q	95,903,312 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、国内消費については、消費増税後の反動減が一巡し回復の兆しもみられるようになってまいりましたが、外需については、中国経済の減速などにより輸出が伸び悩んでおり、全体としては景気回復の動きは緩慢なものとなりました。世界経済においては、米国が個人消費の増加から好調な傾向を示す一方で、アセアンなど新興国では成長鈍化が継続し、中国でも株価下落などからその景気動向は不安定な状況となりました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、当第1四半期において、国内では、4月の軽自動車増税に伴う軽自動車の販売の落込みなどにより、自動車生産台数は前年同期比で減少致しました。アセアンでは、マレーシアの自動車生産台数は前年並みで推移しましたが、タイは内需・輸出双方とも伸び悩んでおり、また、インドネシアはインフレ抑制策により自動車ローン金利が上昇していることなどから、タイとインドネシアではともに自動車生産台数は前年同期比で減少致しました。また、中国については、株式などの資産価値の下落影響を受けて自動車需要が鈍化傾向にあり、自動車生産台数も前年同期並みに留まりました。

このような環境の下、当社グループは、強固な企業体質を目指し、売上拡大に加え利益確保を最優先にグループ一丸となって、より一層の経費低減をはじめ、あらゆる合理化に取り組んでまいりました。その結果、中国の関係会社の完全子会社化の影響や受注増の影響などから増収を確保したものの、生産能力の増強投資や人材の先行採用など成長のための先行費用の増加、アセアンマーケットの低迷などによるアセアン子会社の不振により収益性が悪化し、当第1四半期連結累計期間において、売上高は23,653百万円（前年同期比10.8%増）、営業損失は520百万円（前年同期は営業利益262百万円）、経常損失は282百万円（前年同期は経常利益346百万円）、また親会社株主に帰属する四半期純損失は386百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益187百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、中国の関係会社の完全子会社化の影響や受注増の影響などから増収を確保したものの、生産能力の増強投資や人材の先行採用など成長のための先行費用の増加、アセアンマーケットの低迷などによるアセアン子会社の不振により収益性が悪化し、売上高は21,489百万円（前年同期比12.3%増）、営業損失は476百万円（前年同期は営業利益282百万円）となりました。

#### ②用品事業

用品事業におきましては、取扱品目の増加により増収を確保し、売上高は2,097百万円（前年同期比16.6%増）、営業損失は33百万円（前年同期は営業損失70百万円）となりました。

#### ③その他事業

その他事業におきましては、売上高は442百万円（前年同期比29.8%減）、営業損失は25百万円（前年同期は営業利益50百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は88,659百万円となり、前連結会計年度末比で1,442百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1,624百万円、リース資産の増加1,467百万円及びその他流動資産の減少1,570百万円等であります。

負債は64,349百万円となり、前連結会計年度末比で1,694百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金（1年以内返済予定分を含む。）の増加1,867百万円、賞与引当金の増加864百万円及び短期借入金の減少1,003百万円等であります。

純資産は24,309百万円となり、前連結会計年度末比で251百万円の減少となりました。なお、自己資本比率は25.5%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表したのから修正はございません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報並びに合理的であると判断する一定の情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おきください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

##### （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,092	11,717
受取手形及び売掛金	17,553	16,997
電子記録債権	1,316	1,131
商品及び製品	4,300	4,338
仕掛品	391	434
原材料及び貯蔵品	3,070	3,383
繰延税金資産	68	59
その他	4,381	2,811
貸倒引当金	△125	△135
流動資産合計	41,051	40,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,172	9,533
機械装置及び運搬具（純額）	7,166	7,314
工具、器具及び備品（純額）	2,364	2,217
土地	3,637	3,630
リース資産（純額）	3,339	4,806
建設仮勘定	4,132	3,668
有形固定資産合計	29,811	31,170
無形固定資産		
のれん	1,234	1,200
その他	1,657	1,596
無形固定資産合計	2,891	2,797
投資その他の資産		
投資有価証券	7,351	7,625
長期貸付金	1,425	1,493
繰延税金資産	291	247
その他	4,402	4,593
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	13,462	13,952
固定資産合計	46,165	47,920
資産合計	87,216	88,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,725	19,038
短期借入金	1,979	976
1年内返済予定の長期借入金	3,320	4,135
リース債務	2,538	2,936
未払法人税等	140	90
未払費用	2,318	2,347
賞与引当金	1,628	2,493
役員賞与引当金	41	56
製品保証引当金	1,512	1,371
その他	2,544	1,826
流動負債合計	34,749	35,271
固定負債		
長期借入金	12,977	14,030
リース債務	3,632	3,738
繰延税金負債	1,490	1,539
退職給付に係る負債	9,588	9,538
資産除去債務	171	188
環境対策引当金	11	10
その他	33	33
固定負債合計	27,905	29,078
負債合計	62,655	64,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	2,708	2,708
利益剰余金	9,291	8,761
自己株式	△33	△34
株主資本合計	20,896	20,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,630	2,823
繰延ヘッジ損益	△82	△11
為替換算調整勘定	△261	△261
退職給付に係る調整累計額	△361	△285
その他の包括利益累計額合計	1,924	2,264
非支配株主持分	1,739	1,680
純資産合計	24,561	24,309
負債純資産合計	87,216	88,659

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	21,345	23,653
売上原価	16,713	19,558
売上総利益	4,632	4,094
販売費及び一般管理費	4,369	4,615
営業利益又は営業損失(△)	262	△520
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	88	104
持分法による投資利益	141	176
固定資産賃貸料	86	10
その他	39	47
営業外収益合計	363	345
営業外費用		
支払利息	72	92
固定資産賃貸費用	22	4
為替差損	161	0
その他	22	10
営業外費用合計	278	108
経常利益又は経常損失(△)	346	△282
特別利益		
固定資産売却益	2	2
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産処分損	2	48
特別損失合計	2	48
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	346	△328
法人税等	158	120
四半期純利益又は四半期純損失(△)	188	△448
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△61
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	187	△386

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	188	△448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	197
為替換算調整勘定	△79	△12
繰延ヘッジ損益	-	70
退職給付に係る調整額	302	75
持分法適用会社に対する持分相当額	△210	14
その他の包括利益合計	156	345
四半期包括利益	345	△103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360	△47
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	△55

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,137	1,799	20,937	407	21,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	221	221
計	19,137	1,799	20,937	629	21,567
セグメント利益及び損失(△)	282	△70	212	50	263

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	212
「その他」の区分の利益	50
セグメント間取引消去	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	262

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,488	1,881	23,370	283	23,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	215	216	158	375
計	21,489	2,097	23,586	442	24,028
セグメント損失	△476	△33	△509	△25	△535

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△509
「その他」の区分の利益	△25
セグメント間取引消去	15
四半期連結損益計算書の営業損失	△520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。